

別表

地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明申請書

申請者 住所
電話
氏名 印
住宅の所在地

上記住宅に係る耐震改修が完了した日
平成 年 月 日

上記家屋において、地方税法施行令附則第12条第25項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことを証明願います。

地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

証明を行った地方公共団体の長				印		
証明を行った建築士、指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関	氏名又は名称				印	
	住所					
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号				
		登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）				
指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関の場合	指定・登録年月日及び指定・登録番号					
	指定をした者（指定確認検査機関の場合）					
建築士が証明を行った場合の当該建築士の属する建築士事務所	名称					
	所在地					
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別					
	登録年月日及び登録番号					
指定確認検査機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏名					
	住所					
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号			
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）			
建築基準適合判定資格者の場合		登録番号				
		登録を受けた地方整備局等名				
登録住宅性能評価機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者 検定合格者	氏名					
	住所					
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号			
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）			
建築基準適合判定資格者 検定合格者の場合		合格通知日付又は合格証書日付				
		合格通知番号又は合格証書番号				

(用紙 日本工業規格 A4)

地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明申請書

申請者 耐震改修をした住宅の所有者 住所
 電話
 氏名 印
 住宅の所在地

上記住宅に係る耐震改修が完了した日
平成18年1月1日以降 平成 年 月 日
 完了の住宅が対象

上記家屋において、地方税法施行令附則第12条第25項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことを証明願います。

地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

証明を行った地方公共団体の長				印
証明を行った建築士、指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関	氏名又は名称			印
	住所			
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号		
		登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)		
指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関の場合	指定・登録年月日及び指定・登録番号			
	指定をした者(指定確認検査機関の場合)			
建築士が証明を行った場合の当該建築士の属する建築士事務所	名称			
	所在地			
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別			
	登録年月日及び登録番号			
指定確認検査機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏名			
	住所			
	建築士の場合	登録番号	(二級の場合)	
登録住宅性能評価機関が証明を行った場合の調査を行った建築士	氏名			
	住所			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士	登録番号	登録を受けた都道府県名(二級)

工事を施工した建築士に証明をしてもらう場合はこの欄に必要事項を記入してもらってください。
 市役所で証明を行う場合はこの欄への記入は必要ありません。

この書類のほか、「所在地」「建築年月」「耐震改修の実施内容」「耐震改修の費用の額」が分かる資料が必要ですが、耐震改修の補助金を受けている方は補助金申請時の資料を使えますので都市計画課までご確認ください。